

茨城県が発注する建設工事を受注される皆様へ

- 茨城県が発注する建設工事では社会保険等未加入業者との一次下請契約を原則禁止します。（建設工事請負契約約款の改正）
- 平成30年4月1日以降に当初契約を締結する建設工事から適用します。

（1）茨城県が発注する建設工事の受注者（元請業者）と社会保険等（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）に加入義務があるにもかかわらず、加入していない建設業者（社会保険等未加入建設業者）との一次下請契約を原則禁止します。

※ 一人親方の個人事業主など、もともと社会保険等に加入義務がない建設業者との一次下請契約は禁止しません。

（2）例外として、次のいずれかに該当する場合は、社会保険等未加入建設業者であっても一次下請契約を締結することができます。

- ① 当該社会保険等未加入建設業者と下請契約を締結しなければ工事の施工ができない場合や災害の応急・復旧工事などで特別な事情があると発注者が認めた場合
- ② 発注者が指定した期間内に当該社会保険未加入建設業者が未加入であった社会保険等に加入した場合

（3）上記に違反した場合、受注者に対し、以下の措置を行います。

- ① 指名停止
- ② 工事成績の減点

詳しくは茨城県ホームページ（<http://www.pref.ibaraki.jp/doboku/kanri/kensetsu/syakaihokennkanyusuisin/syahotaisaku.html>）でご確認いただくか、下記にお問い合わせください。

問い合わせ先：茨城県土木部監理課
電話029-301-4334

「工事費内訳書への法定福利費の明示について」

監理課建設業担当

平成 30 年 4 月 1 日以降に茨城県と契約する建設工事については、入札時に提出する工事費内訳書において、法定福利費の明示をお願いします。

1 明示する法定福利費について

- ・ 建設工事の直接的な作業に従事する現場作業員に係る社会保険料の事業主負担分が対象。
- ・ 対象となる社会保険は、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険。

2 法定福利費の計算方法

- (1) 労務費を算出し、法定福利費を求めるケース（労務費に各保険の保険料率を乗じることで、法定福利費を算出）。

ア 直接工事費の積算において労務費を使用している場合

→当該労務費を使用。

イ 直接工事費の積算において労務費を使用していない場合

→過去の工事実績から平均的な労務費比率を算出し、これを工事費に乗じて労務費を算出。

- (2) 労務費の算出が困難なケース

過去の工事実績から平均的な法定福利費の割合を算出し、これを工事費に乗じて、法定福利費を算出。

法定福利費 = 工事費 × 工事費あたりの平均的な法定福利費の割合

- (3) 下請企業から提出された法定福利費を内訳明示した見積書等を活用（明示された法定福利費の額を合算）

法定福利費 = （下請 A の法定福利費） + （下請 B の法定福利費） + …

工事費内訳書の例

作成日：平成 年 月 日

工事費内訳書

（工事番号） 30-00-000-0-001 （工事名称） ○○工事

（商号又は名称）

（代 表 者 名） 印

工事区分、工種、種別、細別、規格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
工事費計					
見積価格(入札書の見積金額)					
消費税相当額					
請負工事費(消費税相当額含む)					

見積価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 円